

平成 26 年度「次世代リーダー養成ゼミナール」

プロジェクト実践レポート

教学支援 IR 機能の構築に関する考察

—公立大学の取り組みを通して—

論文要旨

近年、Institutional Research (IR) に積極的に取り組む大学が増加し、中教審答申等においてもその重要性が示されているところではあるが、公立大学における IR の取り組みはあまり聞こえてこない。高知工科大学においても全学的な IR の取り組みは行われておらず、大学を運営する上で、適切にデータの活用が行われていない状況であった。そこで、まず教学環境の改善に資する為に必要な IR 機能とは何かを検討し、構築を行った。

本研究では、公立大学における IR の取り組みを比較・分析し、効果的な取り組みや課題を明らかにすることで、公立大学の先行事例となることを目指した。また、高知工科大学に最適な IR 機能を構築し、学生の教育環境の改善に資することを目的としている。そこで、筆者自身が、高知工科大学における IR 機能の構築に参画して得た知見を整理し、考察した内容を報告する。

高知工科大学総務部総務企画課
兼 情報部情報システム課
森 晃彦

教学支援 IR 機能の構築に関する考察

目次

1. はじめに
2. 目的
3. 方法・内容
 - (1) 公立大学における実施状況調査
 - (2) 高知工科大学における取組み
4. 結果
 - (1) 公立大学における実施状況調査
 - (2) 高知工科大学における取組み
5. 考察
6. 今後の課題
7. おわりに

教学支援 IR 機能の構築に関する考察

—公立大学の取り組みを通して—

森 晃彦 (高知工科大学)

1. はじめに

高知工科大学(以下、「本学」という。)では、中期計画(平成21年4月1日から平成27年3月31日)において、事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置として「学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。」ことを計画に掲げ、大学マネジメント用データベース整備の取り組みを開始した。現在は、教員業績の一元化の仕組みが一通り完成し、運用を行っているところである。しかし、教務、入試および就職等の教学に関する情報は、各々が一元化されているものの、各々の情報の結合は十分にできておらず、担当者以外が有効に活用できる状態ではない。実際に、情報の分析を行っている教職員は、個人的な活動にとどまっており属人的となってしまうことや、必要な時に情報を取得できない状態であり、情報の可用性が低いことについては否定できない。このような状況では、教職員が必要なタイミングに必要なデータを得ることができず、情報の発掘にかかる時間のロスや機会損失等、マイナス要素が大いに考えられることから、教員業績と同様に教学情報についても大学マネジメント用データベースの充実を図り、必要な時に必要な内容を活用できる仕組みを提供できないか、と考えはじめた。この取り組みは、Institutional Research(以下、「IR」という。)機能の中核を担うものになる可能性を秘めており、成功させるには何をすべきかを考える中で、情報の活用に積極的な事務職員を巻き込みながら草の根的な活動としてはじめてはどうかと考えていた。

文部科学省中央教育審議会大学分科会「大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」(2014年2月12日)において、大学のガバナンス改革を推進する上での改革の柱として「学長のリーダーシップの確立」が課題として挙げられた。本学では、学長が大学の役職者の選任を行うことができ、また教育研究に関する重要事項の審議は、教授会から教育研究審議会に委任されているなど、学長のリーダーシップのもと、迅速な意思決定を行うことができる仕組みはすでに確立されているが、文部科学省(2014)が示す「学長のリーダーシップの確立」には足りないものがあつた。それは、IRの充実である。文部科学省(2014)では、IRの充実の重要性について、「学長を補佐する教職員が、大学自らの置かれている客観的な状況について調査研究するIR(インスティトゥーショナル・リサーチ)を行い、学内情報の集約と分析結果に基づき、学長の時宜

に応じた適切な判断を補佐することが重要である。」と述べられているが、本学では十分に学内情報を提供することができていない。IRの充実に注力することが、文部科学省(2014)で述べられたガバナンス改革の目的でもある「大学の教育研究機能を最大限に高めていく」ことの近道であると考えられる。

また、IRの構築を進めるにあたって何をすべきか考えたときに、先行する事例の調査を行ったところ、九州大学、山形大学、愛媛大学、同志社大学、立命館大学、国学院大学、関東学院大学等、比較的多くの事例を目にすることができたが、公立大学においてはIRの取り組みがあまり聞こえてこない。公立大学には、設置自治体との関連性や組織風土、大学の規模等、公立大学独特の課題があり、新たな知見が必要になるだろう。そこで、公立大学における事例調査を実施し、本学はもとより公立大学の教学支援IR機能の構築につながるポイントの考察を実施することとした。

2. 目的

本研究では、本学および公立大学のIR機能に関する調査結果を比較・分析し、効果的な取り組みや課題を明らかにすることで、今後IRに取り組もうと考えている公立大学の先行事例となることを目指す。また、本学に最適な教学支援IR機能を構築し、学生の教学環境の改善に資することを目的とする。

3. 方法・内容

(1) 公立大学における実施状況調査

一般社団法人公立大学協会では、会員向けサービスとして調査用メーリングリストを提供している。会員校は、本メーリングリストを自由に活用することができ、自大学の様々な課題を解決する上で、他大学の事例等の調査に活用されており、平成25年度は、66件の調査依頼が寄せられている。

本研究においても、本メーリングリストを活用し、IRの取り組みに関するアンケートを実施して、公立大学におけるIRの事例調査を行い、分析を実施した。

本アンケートは、「IRに対する認識について」、「IRの実施状況」、「IRの実施内容」、「IRを実施していない理由」の大きく4つの分類で構成した。

「IRに対する認識について」は、①重要である、②

どちらともいえない, ③重要でない, ④IR を知らない, の4件法で回答を求めた。「IRの実施状況」は, ①実施している, ②検討中である, ③実施していない, の3件法で回答を求めた。「IRの実施内容」は, 9問であり, 「IRの実施状況」で実施しているまたは検討中であるの場合のみ, 回答を求めた。「IRを実施していない理由」は, 複数選択法で回答を求めた。また, 「その他補足説明が必要な内容」として自由記述で回答を求めた。

(2) 高知工科大学における取組み

本学では, 教育研究を運営する学長直轄の組織として, 教育本部, 学生本部, 情報本部等(以下, 「本部組織」という。)を設け, これらの本部組織を機能的に推進する為に教職員が一体となった教育センター, 就職センター等の教職協働センターを, 階層的に設置している。

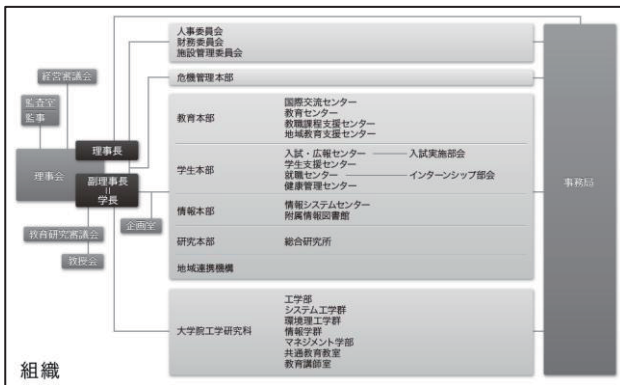


図1. 高知工科大学の組織図 (平成26年度)
出典: 高知工科大学大学ホームページ運営組織

平成25年度から本部組織と教職協働センターの連携強化を図り, また重点センターを設けるなど, 教職協働センターの活性化を促し, 業務運営の改善を図っている。これらの教職協働センターの構成員は, 文部科学省(2014)で言うところの「学長を補佐する教職員」と考えて良い。しかし, 彼らに対して, 学内情報を集約し適切に提供することができていない状況にある。情報を活用する当事者である学長を補佐する教職員, すなわち教職協働センターの教職員の協力を得ることが, 充実したIR機能の構築への近道であると考えた。

また, 教育, 研究, 大学運営のすべてを網羅したIRに取り組むには, 取り扱う情報の範囲が広く, 深く, そして高度な知識を要するものである為, 全ての情報を対象とすることは困難を極めると容易に判断できる。そこで, 教員, 事務職員の知識や経験を活用しやすく, 先行研究が比較的多い, 教育に関する情報を対象として教学の支援に特化したIR機能に限定して検討を行った。沖・岡田(2011)は, IRを「必須・基礎的なものとしての教育データ収集・提供, 認証評価対応としての包括的データ収集・整理, そして専門的機能としての経営データ分析・戦略立案と段階に発展していくもの」として捉えることを提案した上で, 段階的にIR機

能を拡大するプロセスをとることの可能性も示している。本学では, まさに必須・基礎的な段階である, 教育データの収集・提供を行う為の活動を開始したところと考えてよい。

このように, 本学では, 教学に関する教職協働センターを代表する教職員の協力を得て, 「教育, 研究, 大学運営に関する情報を, 大学マネジメント用データベースとして一元的に集積, 活用し, 大学マネジメントを支援する機能」をIR機能と定義した上で, 取り組みを行うことを検討した。

4. 結果

(1) 公立大学における実施状況調査

公立大学86大学(内, 公立大学法人64大学)に対して「Institutional Researchの実施状況について」と題したアンケートを実施した。53大学からの回答があり, 回答率は61.6%であった。設置形態別に見ると, 法人化していない公立大学は22大学中10大学からの回答があり, 回答率は45.5%, 公立大学法人が運営する大学は64大学中43大学からの回答があり, 回答率は67.2%であった。調査結果の詳細は, 別紙のとおりである。ここでは, 主な設問について解説を行う。

図2の問1に対しては, 62.2%が「重要である」と回答した。「重要でない」は0%, 「IRを知らない」は5.7%と少数であったものの, 「どちらとも言えない」が32.1%と回答しており, 様々な事例等が報告されている現状においても, いまだIRというものが自大学に何をもちわらすのかイメージできていない状況があることがわかる。

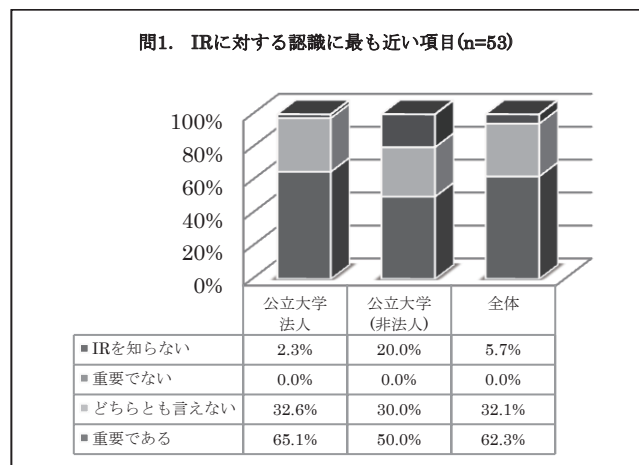


図2. IRに対する認識への回答結果

図3の問2に対しては, 18.9%が「実施している」と回答した。「検討中」を含めると, 28.3%となった。なお, 小林雅之ほか(2014)により実施された「大学のインスティテューショナル・リサーチ(IR)に関する調査研究」(2013年12月WEB調査)によると公立大学(83大学中61大学回答)は, 10.2%がIR組織有りと呼

答している。本学の調査では、実施していると回答した10大学の内、3大学が2014年度から運用を開始した大学であることを考慮すると、おおむね同様の結果がえられたと考えられ、公立大学においても徐々にIRの活動が広がっている事が分かった。

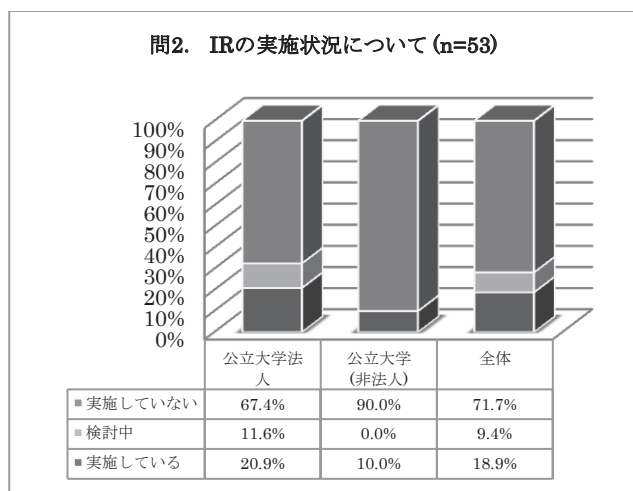


図 3. IR の実施状況への回答結果

図4の問12では、IRを実施していないと回答した大学(n=38)に対して回答を求めた。「人手が不足している」が20大学、「スキル、ノウハウをもつ教職員がいない」が12大学となり、人的課題が上位を占めた。「他の政策より優先順位が低い」が11大学である。

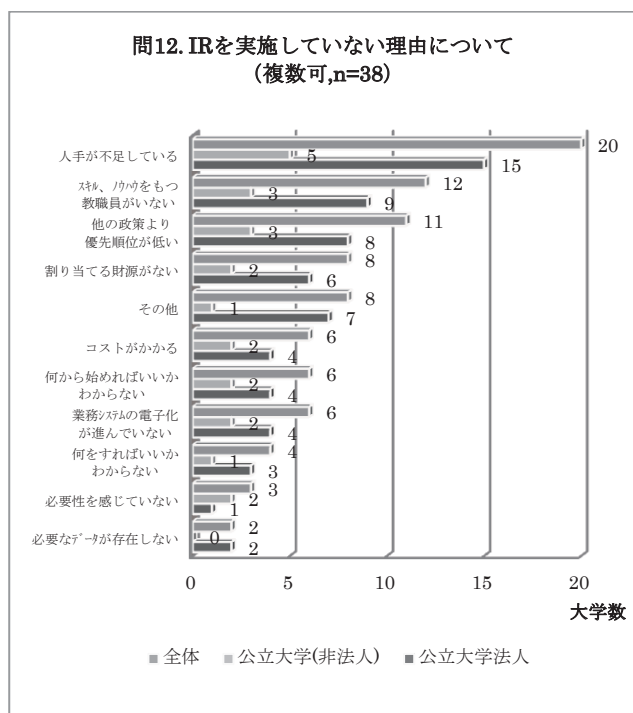


図 4. IR を実施していない理由への回答結果

(2) 高知工科大学における取組み

教学支援 IR 機能の構築に向けて、次のとおり取り組みを実施した。

1) 組織体制

情報本部長を委員長とする「教学情報管理委員会」(以下、「委員会」という。)を設置し、教学に関する教職協働センター長をメンバーに選出することとした。教学情報を運用する為に必要な教学に関するデータの集積や管理、アクセス権等に関する取扱いや方針を定め、適正な運用管理を図ることを目的としている。

委員会のメンバー構成は以下のとおりである。

- ・ 副学長 (情報本部長, 教育本部長)
- ・ 副学長 (学生本部長)
- ・ 教育センター長
- ・ 学生支援センター長
- ・ 就職センター長
- ・ 入試・広報センター長
- ・ 情報システムセンター長
- ・ 事務局参事

また、委員会の下部組織として、情報システムセンター長をリーダーとする「教学支援 IR 推進ワーキンググループ」(以下、「WG」という。)を設置し、教学に関する教職協働センターの構成員である事務職員を主たるメンバーとして選出した。WGは、教学情報管理委員会の方針のもと、教学に関するデータ分析の切り口を検討し、既存の情報と不足する情報を集積・結合し、これらのデータを教学部門が容易かつ適切に活用できるように、大学マネジメント用データベースに情報を整備し、IR活動を推進することを目的としている。

WGのメンバーは以下のとおりである。

- ・ 情報システムセンター長
- ・ 総務企画課長
- ・ 教育センター員 (教務部部長代理)
- ・ 学生支援センター員 (学生支援課主任)
- ・ 就職支援センター員 (就職支援課主任)
- ・ 入試・広報センター員 (入試広報部部長代理)
- ・ 情報システムセンター員 (筆者, 情報システム課主任)

組織の構成にあたっては、既存の教職協働センターのセンター長を委員会に、センター員をWGにそれぞれ選出することで、教職協働センターの縦のつながりに加えて、横のつながりを強化し、教職協働センター同士が協働しやすい環境作りを意識した。また、技術的なサポート役として情報システムセンターを、全学的なIRに向けた調整役として事務局参事及び総務企画課長を参画させた。

また、第1回委員会会議において、委員会及びWGは、以下の5つの役割を果たしていくことが確認された。

- ・ 大学マネジメント用データベースの整備
- ・ 教学情報に対するアクセス権限策定
- ・ データ活用ソフトウェア講習会の企画実施
- ・ 教学に関するデータ分析
- ・ その他、数値化が困難な課題への対応検討

2) 実施内容 (平成26年度)

① データ活用環境整備

データ活用環境として、ウイングアーク 1st(株)が開発

提供を行う BI (ビジネスインテリジェンス)・データ活用ソフトウェアである Dr. SUM EA (以下、「Dr. SUM」という。)を利用した。これは、ユーザーが自由に情報を引き出し、レイアウトを調整した上で、Excel 上に出力する機能を持っており、本学では以前から一部の事務システムにおいて、開発コストの高い帳票の代替機能として活用されていた。一部の職員は、操作に慣れており、習熟に時間がかからないことや、導入済みのライセンスを有効活用することで、初期コストを抑えて整備できることから選定した。Dr. SUM は、九州大学大学院システム情報科学研究所においても、教員が自らの教育、研究活動を分析評価するためのデータ分析ツールとして導入されている。

Dr. SUM 上に整備した教学情報データベースに対するアクセスは、Web ブラウザ及び Excel から行い、データの明細や集計表を参照することができる。アカウント毎にセキュリティレベルを分けた運用が可能で、データ毎にアクセス権を設定する等の運用を行うことが可能となった。

② 教学情報データベース取扱要領の検討

整備された情報を活用する上で、整備する教学情報データベースの取扱を定めることは、データを適切に活用するためには、必要不可欠である。

教学情報統括責任者として、教学情報管理委員長を充て、管理責任者として情報システムセンター長を充て、教学情報データベースの管理及び運用に関する事項の審議は、教学情報管理委員会が行うこととした。これにより、教学に関する情報の責任者すべてが、教学情報データベースの管理及び運用に参画することになり、未収集データのリトリブが促進され、充実したデータベースの整備が期待できる。

また、アクセス権を付与する対象は、学長、副学長、教育本部長、学生本部長、情報本部長、教学情報管理委員会委員、そして教職協働センター及び事務局の常勤の教職員とした。アクセス権の付与を希望する場合は、原則として、所属長から管理責任者に対して文書で申し出ることとした。アクセス権の期限は、最長年度末までとして、期限を越えて引き続き利用する際は、再度申し出ることとした。

その他、アクセス権を有する者がアクセスできるデータベースの内容については、教学情報管理委員会の意見を聴き、管理責任者が別に定めることとし、一定の制約の下、情報を有効活用しやすい環境になるよう検討した。

③ 教学情報データベース整備

現状、システム化されている教学情報の整理を行い、教務システム、就職システム、入試システムからデータの抽出を行い、これらの情報を結合し、データを活用できる環境を整備した。活用したデータは、学籍基本情報、履修情報、成績情報、GPA 情報、出席カードリーダー情報、奨学金情報 (以上、教務システム)、進路確定情報、志望進路情報 (以上、就職システム)、合格者情報、合格者成績情報 (以上、入試システム) である。

これらの情報は、利用者に提供できる形に加工を施す必要があり、機密性の高い個人情報を含んだデータと、機密性の低い情報、例えば学籍番号、受験番号の匿名化を図り、氏名、住所、電話番号等の個人情報を省略する等して加工したデータとして整備し、それぞれ用途に応じてアクセス権を付与することができるようにした。データ分析用として提供する情報として、例えば通算 GPA 推移 (学部別、入試区分別など) 等がある。

その他、当初想定していなかった活用方法として、業務支援を目的とした教学情報データベースの活用が、利用用途として加わった。これは、WG で議論する中であがった、現状の事務システムでは提供してもらえないデータに対するアクセスを実現できないか、との要望である。例えば、就職支援課の職員は、卒業見込みの学生であるかを確認するためには、当然教務情報を参照する必要がある。しかし、現在の教務システムでは教務部以外の職員に対して、卒業見込み情報に対するアクセス権を付与できない状況であり、現在は教務部へ直接問い合わせを行うことで対応している。当然、卒業見込みの情報は、教学情報データベースに存在しており、容易な設定で、Web ブラウザから参照できる仕組みを提供することができた。ただし、教学情報データベースのこのような利用方法は、緊急避難的な対応であると考えており、今後のシステム改修の際には、然るべきシステムから情報を参照できるようにする等の対応を求めることとした。

平成 26 年度中には、教学支援 IR 機能の整備が一通り完了する予定であり、現在は WG の構成員による試用を行っている。当初は、整備したデータを活用し、学生の教学環境の改善に資する提案を行うことも視野に入れていたが、まずは IR 機能を有効活用できる環境を整えることが最優先課題であると考え、データベースから提供できるデータの充実や、適切な運用を図る為にデータベースに関する取扱要領の検討に注力した。

5. 考察

アンケートでは、IR を実施していない理由の中で、「何から始めればいいのかわからない」、「何をすればいいのかわからない」と回答した大学は少数であった。これは、公立大学においても先行する大学の事例等から IR がどのようなものであるか認知され、理解されてきたと考えて良い。実施していない主な理由としては、人手不足やスキルやノウハウを持つ人材がいなかった人的課題と IR の優先順位の低さが上位に挙げられた。これらの課題は、IR の取り組みへの第一歩を踏み出す上で不可避なものであり、多くの大学がスタートラインにも立てていない現状であることがわかる。

公立大学は、少人数での大学運営や設置団体からの職員の受け入れ等により人材の配置や育成に制約を受けるなどの人的課題を抱えながら運営している場合が多い。岩崎 (2012) は、公立大学法人の約半数が職員

の配置等において設置団体の影響を受けている現状を踏まえ「大学職員における業務の専門性や特質を踏まえ、設置団体から公立大学法人への出向の在り方を慎重に検討する必要があるのではないかと述べており、専門性が育ちにくい環境であることは、公立大学が抱える共通の課題と言っていいだろう。

また、IR が他の施策より優先順位が低いことについては、加藤（2012）が、「経営・財政上の問題はあまりに大きく、何をどのように行えば大学に貢献できるかわからない状態で、日本において経営上の意思決定に貢献することを IR 担当業務にするのは時期尚早であり、経営陣もここに IR の必要性を見出してはいないだろう。」と述べているとおり、IR に対する懐疑的な印象があるのではないだろうか。

公立大学において、IR の必要性の認識や、理解が深まってきている現状を勘案すると、これらを解決することが出来れば、多くの公立大学において IR 機能の整備に向けた検討が推進されるのではないだろうか。本学が IR 機能の構築を実践する中で得た、これらの課題解決につながるいくつかのポイントは、他の公立大学においても課題解決につながるヒントになると考えられる。ここからは、本学が教学支援 IR 機能の構築を行った中でポイントを整理する。

（1）データ活用意識の醸成

平成 26 年度当初、本プロジェクトは、事務局内のプロジェクトとしてボトムアップにて実施することを想定していた。しかし、2 カ月後には、副学長をリーダーとするプロジェクトとして実施されることとなった。これまで本学では、情報システム間のデータ連携を担う情報流通基盤整備事業や、教員業績を一元的に集積して業績データの有効活用を行う教員業績集積事業を推し進めてきた。特に、本学の特徴でもある教員評価と業績データの一元管理が軌道に乗り、役職者や教員の身近なところでデータの効率的な利用が行われていることから、教学情報の非効率的な管理状況に対する問題意識が高く、教学支援 IR 機能への期待が一気に高まったと考えられる。これまでのデータの一元化への取り組みがなければ、実現は困難を極めていただろう。

なお、中期計画に情報の有効活用に関する項目が挙げられていることも、教学支援 IR 機能の推進につながったことは言うまでもない。

（2）効率的な組織整備

本学では、委員会と WG の役割を明確化し、委員会には運営に関する事項を審議する場として、WG は IR 機能を提供するデータベースを整備する実働部隊として役割を与えたことが、IR 機能の整備に向けた取り組みを効率的に進めることができた主な要因だと考えられる。

WG は、委員会が示した方針に基づき、主体的に行動することが可能であり、委員会に対する報告など、一定の意思疎通は必要であるが、会議の開催を最低限に抑え、IR 機能の整備に専念することができた。また、WG のメンバーに、事務局の関連する部署の業務に精通

する中心的な事務職員を選出したことで、それぞれが保有する情報や不足する情報が容易に抽出でき、また部門間の調整を容易に行うことができた。

（3）IR 機能の特化

今回整備した IR 機能は、教学支援に特化したことで、整備する目的が明確になり、必要なデータの範囲が狭くなったことから、作業工程が明確になった。

本学が、これまで行ってきたデータの一元化に向けた取り組みは、事務効率化を重視して行ってきたことから、データの提供や分析に必要な情報の整理等が十分に議論されておらず、適切な情報を提供するような教職協働センターを支援できる環境が整っていなかった。一元管理を進めてきたデータには、教員の教育、研究、社会貢献に関する業績や学生教職員の基礎情報等から学生の成績、就職データ等、多様な情報を保有している。データを保有しているからと言って、これらすべてを IR の対象とすれば、データ結合の組み合わせが膨大で、その目的も複雑化し、作業は難航していただろう。

（4）低コストによる導入

本学では、事務局情報部情報システム課により一部のシステムについて内製を行っており、データベースに関する知識を持った数名の事務職員を雇用している。内製を行うシステムは、独自の仕様が多く外注に適さないものや外注するには費用対効果が判断しづらいものが適しており、今回の教学支援 IR 機能についても条件に適していると判断した。また、既に導入済みのソフトウェアを活用することで、ソフトウェアライセンスの購入コストを抑えることができた。

通常であれば、ソフトウェアの購入費用と設定費用等のコストを計上し次年度の予算化を待つことになる事業を、検討を開始した年度に既存の資産（ヒト、モノ）を活用した低リスクの事業として提案できたことが迅速に取り組みを開始できた要因のひとつと考えられる。

6. 今後の課題

本プロジェクトは、IR 機能を構築することで、学生の学習環境の改善に資することを目的としていた。しかし、今年度は、要望等に応じた教育支援 IR 機能の構築を行うにとどまり、学習環境の改善や改善提案を行うまでには至っていない。IR 機能を利用して、事業の企画提案を行い、事業を実施し、効果を測り、改善提案を行う、すなわち PDCA サイクルを確立して 2 巡目、3 巡目と改善を図っていくことが重要である。特に、本プロジェクトで設置した委員会、WG を継続的かつ発展的に運営していくことが不可欠である。さらに、現状の WG は各部のデータに精通した職員で構成していることから、今後の人事異動による交代による影響は想

像に難くない。今後、ジョブローテーションに応じてメンバーの交代にも問題なく運営できる内容へと進化させていくのか、職員のキャリアパスとして IRer を育成する等、専門性を高めていくのか、大学の人材育成方針とも関連付けながら推し進めていくことが必要ではないだろうか。

7. おわりに

本学では、2001 年度より教員評価システムを導入している。坂本（2007）が「このシステムは、本学が進むべき方向を明示し、そのためには教員は何をなすべきかを具体的に表現したものである。各教員がそれぞれの評価を上げるべく努力すれば、その結果として大学の目標が自然に達成され、大学の持続的発展が可能となることを意図している。」と述べているように、教員は毎年評価を受けることによって、自らが行ってきた教育、研究、社会貢献に関して振り返りを行う機会が与えられており、個々の教育研究環境の改善を行う環境、いわゆるファカルティ・ディベロップメント (FD) 環境は十分に提供されているとあっていいだろう。また、先に紹介した教員業績集積事業により、業績情報を一元管理し、教員評価システムの申請作業の効率化を図るなど、支援環境も充実している。

しかし、中期計画に挙げられた、大学教育の質向上を図るために教育プログラムを継続的に改善することへの対策としては、FD のような教員個々の取り組みだけではなく、大学全体として取り組みが必要であり、教育センター等の教職協働センターでの活発な議論が求められるようになった。

今回整備した教学支援 IR 機能を活用して、教職協働センターに対して適切な情報が提供され、教育プログラムの改善等、ひとつでも多くの学生の教学環境改善の取り組みにつながることを期待している。

謝辞

本研究の実施にあたり、ご協力いただきました高知工科大学教学情報管理委員会、教学支援 IR 推進ワーキンググループの皆様、アンケートにご協力いただいた公立大学の皆様等、関わった皆様に心よりお礼申し上げます。また、本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、丁寧にご指導して下さった次世代リーダー養成ゼミナールの講師の方々に心より深謝する。

引用・参考文献

文部科学省 (2014) 「大学のガバナンス改革の推進について (審議まとめ)」, 中央教育審議会大学分科会
「高知工科大学大学ホームページ運営組織」, 高知工科大学,
http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/about_KUT/or

ganization.html (2015.1.14)

沖清豪・岡田聡志 (2011) 「データによる大学教育の自己改善—インスティテューショナル・リサーチの過去・現在・展望」, 学文社

小林雅之ほか (2014) 「大学における IR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究」報告書

岩崎保道 (2012) 「公立大学における SD (Staff Development) の現状」, 関西大学高等教育研究第 3 号, P105-116

加藤善子 (2012) 「機能する IR のかたち：大学内での現実的な設計をめざして」, 信州大学人文社会科学研究第 6 号, P228-239

坂本明雄 (2007) 「高知工科大学の教員評価システムにおける教育の評価」, 工学教育 Vol. 55 No. 4, P. 4_5-4_9

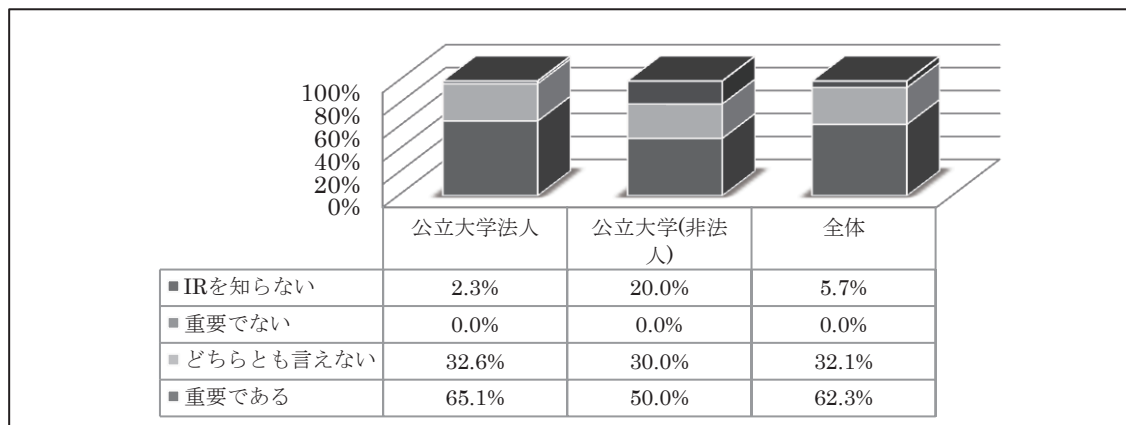
資料. 「Institutional Research の実施状況について（照会）」集計結果

依頼対象：公立大学 86 大学（内、公立大学法人 64 大学）

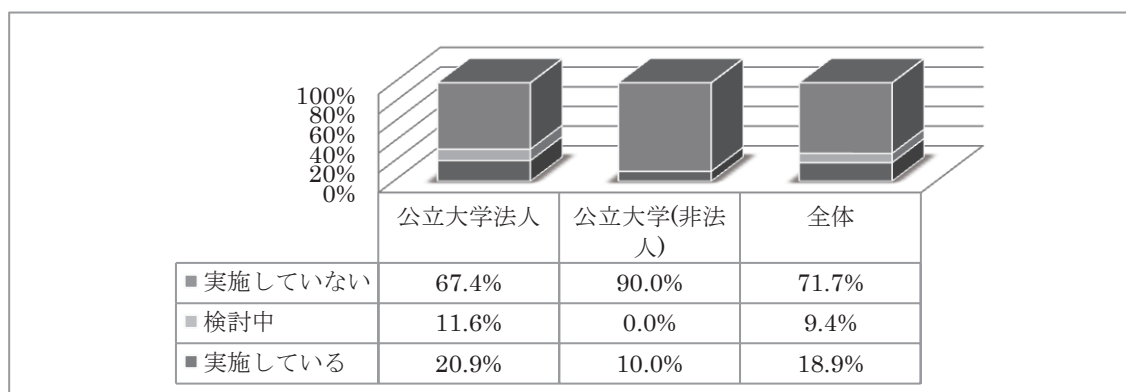
回答期間：平成 26 年 7 月 2 日（水）～平成 26 年 7 月 22 日（火）

回答大学：53 大学（内、公立大学法人 42 大学）

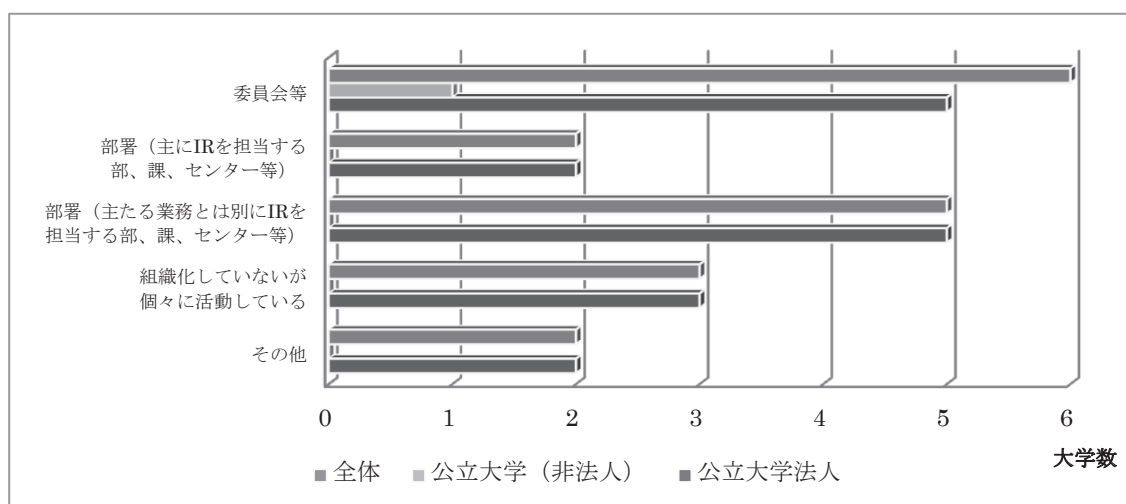
問1. IR に対する認識に最も近い項目 (n=53)



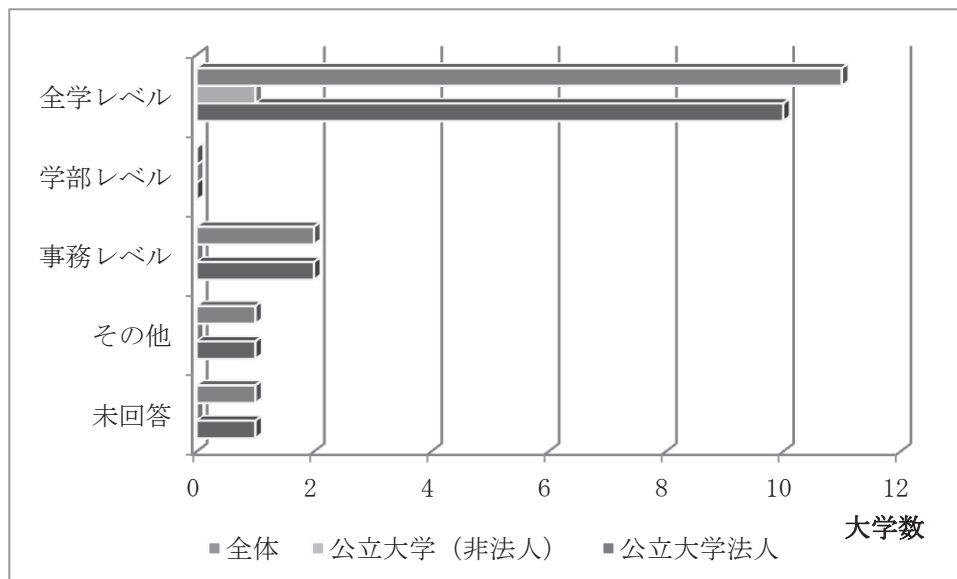
問2. IR の実施状況について (n=53)



問3. IR を担当する組織の設置形態について（複数可, n=15）



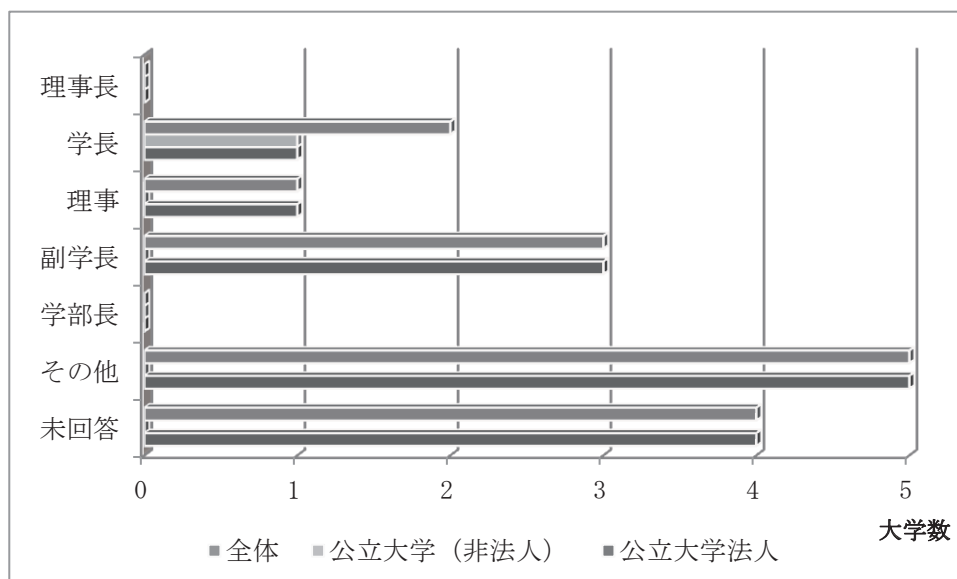
問4. この組織／活動の対応する単位について (n=15)



問5. IR 組織の名称について (組織化されている場合)

非掲載とする。

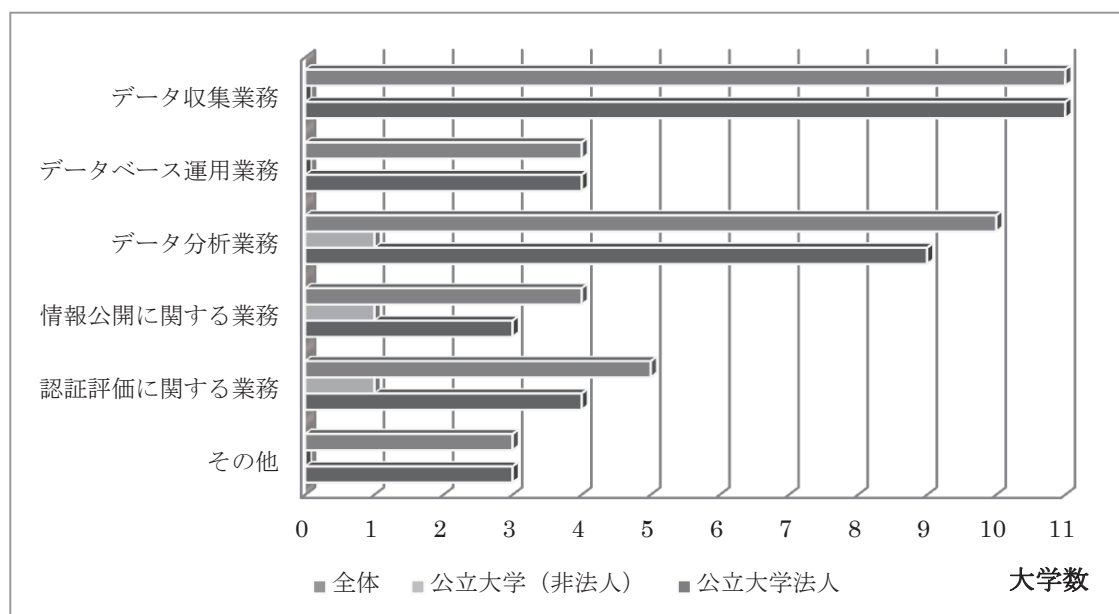
問6. 問 5 の組織の責任者について (n=15)



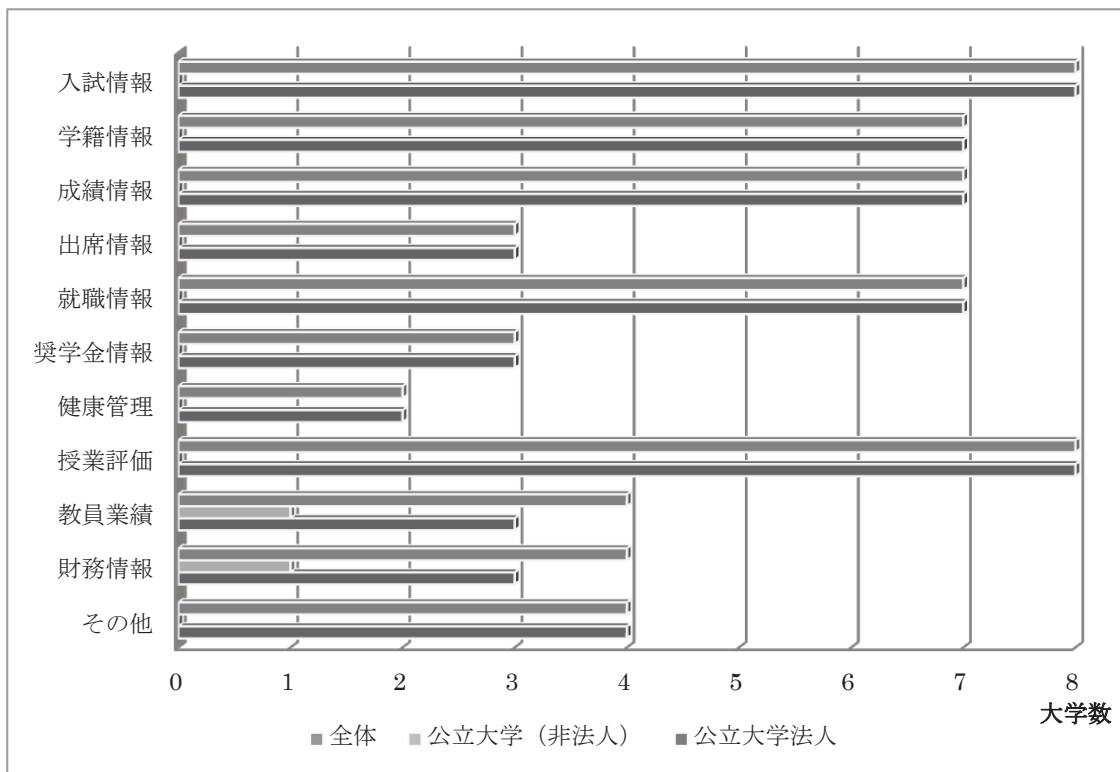
問7. IR組織の構成員数について

大学	役職者		教授		准教授		講師		助教他		正規職員		非正規 (専門職)		その他 非正規		業務 委託		合計
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	合計
A大学		1		3		2					3								9
B大学																			0
C大学	1			3						1									5
D大学	3	3	6	7					2		1	5				1			28
E大学		6		5															11
F大学				8	1	4		1			1				3				18
G大学																			0
H大学																			0
I大学		2		10		2					3								17
J大学											3								3
K大学																			0
L大学		1		3		1					2		2						9
M大学				1			1								1				3
N大学																			0
O大学		2		5							6								13

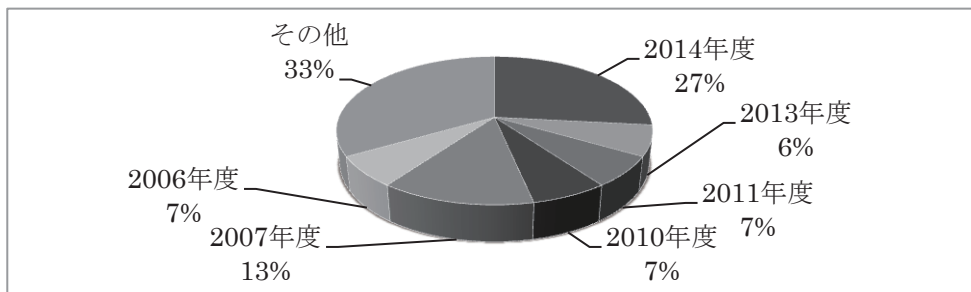
問8. IR組織の行う業務内容について（複数可，n=15）



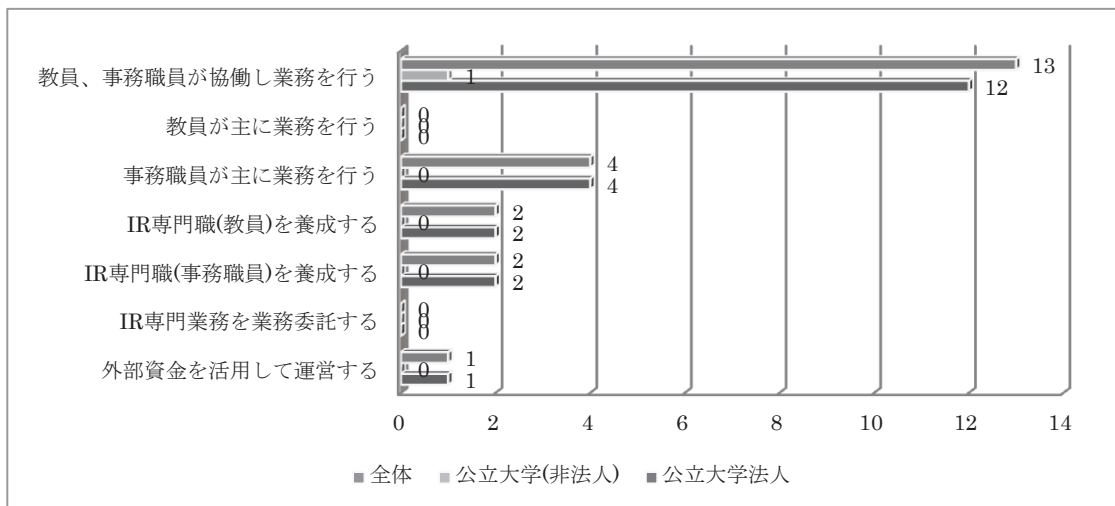
問9. IRの対象とするデータについて（複数可，n=15）



問10. IRの開始時期について（n=15）



問11. IRの運営状況について（今後の展望も含めて，複数可，n=15）



問12. IRを実施していない理由について（複数可, n=38）

